と き 令和7年2月19日

ところ 国保連合会10階A会議室

令和6年度

第4回

理事会

議事録

令和6年度第4回理事会
役員定数 30名【理事26名、監事4名】

- 1 開催日時 令和7年2月19日(水)
開会 午後1時54分
閉会 午後3時5分
- 2 開催会場 本会10階A会議室
- 3 議事録署名人 議長 佐藤 広
理事 依田 晶 男(全国土木建築国民健康保険組合専務理事)
- 4 出席者 理事 24名(本人出席5名、書面出席19名)
監事 2名(本人出席1名、監事代理1名)

[理事]

特別区代表

山本理事(中央区長)書面出席 井山 保険年金課副参事
清家理事(港区長)書面出席
鈴木理事(大田区长)書面出席 牧井 国保年金課長
長谷部理事(渋谷区长)書面出席
高際理事(豊島区长)書面出席 鈴木 国民健康保険課整理収納グループ係長
山田理事(北区長)書面出席 大久保 国保年金課庶務係長
坂本理事(板橋区长)書面出席 山中 国保年金課管理係長
前川 副理事長(練馬区长)書面出席 福島 国保年金課管理係長

市町村代表

高野理事(府中市長)書面出席
小林理事(小平市長)書面出席 尾崎 保険年金課長
池澤理事(西東京市長)書面出席 後藤 保険年金課長
松原理事(狛江市長)書面出席 加藤 保険年金課長
山崎理事(武蔵村山市長)書面出席 並木 保険年金課長
阿部 副理事長(多摩市長)書面出席 河島 保険年金課長
吉本理事(檜原村長)書面出席 野口 村民課長
渋谷理事(小笠原村長)書面出席

国民健康保険組合代表

依田理事(全国土木建築国民健康保険組合専務理事)
鈴木理事(東京美容国民健康保険組合理事長)書面出席
矢吹理事(東京都弁護士国民健康保険組合理事長)書面出席 伊東 副理事長
池田理事(東京建設職能国民健康保険組合理事長)書面出席

学識経験者

佐藤 理事長
桃原 専務理事
水田 常務理事
入澤 理事(公益財団法人特別区協議会常務理事)

[監事]

田村 監事(日の出町長)監事代理 谷合 町民課長
副島 常勤監事

- 5 欠席者 理事 2名 監事 2名
鵜飼 副理事長(東京食品販売国民健康保険組合理事長)
蓮沼 理事(東京都医師国民健康保険組合常務理事)

酒 井 監 事 (中 野 区 長)

伊 賀 監 事 (東 京 都 薬 剤 師 国 民 健 康 保 険 組 合 理 事 長)

理 事 出 欠 表

出席者	本 人		5
	書 面	持 参	1 3
		郵 送	6
計 (ア)			2 4
欠 席 者			2
合 計 (イ)			2 6
出 席 率 (ア) / (イ)			9 2 %
欠 員			0

目 次

	ページ
1. 開 会	1
2. 理事長挨拶	1
3. 議事録署名人指名	2
4. 議 事	
報告事項	
「東京都国民健康保険団体連合会事業計画及び予算に関する 委員会」の審議経過について	3
議決事項	
1 令和6年度東京都国民健康保険団体連合会診療報酬等審査支 払特別会計歳入歳出予算補正について	3
2 令和6年度東京都国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事 業関係業務特別会計歳入歳出予算補正について	3
3 東京都国民健康保険団体連合会措置費支払代行業務特別会計 における各種積立資産の設定について	5
4 令和7年度東京都国民健康保険団体連合会事業計画について.....	7
5 令和7年度東京都国民健康保険団体連合会各種手数料等につ いて	7
6 東京都国民健康保険団体連合会退職給付引当資産の一部処分 について	7
7 東京都国民健康保険団体連合会財政安定積立金の一部処分に ついて	7
8 東京都国民健康保険団体連合会財政調整基金積立資産の処分 について	7
9 東京都国民健康保険団体連合会減価償却引当資産の一部処分 について	7

10	東京都国民健康保険団体連合会電算処理システム導入作業経費積立資産の一部処分について	7
11	東京都国民健康保険団体連合会 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産の一部処分について	7
12	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出予算について	7
13	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会診療報酬等審査支払特別会計歳入歳出予算について	7
14	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出予算について	7
15	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業関係業務特別会計歳入歳出予算について	7
16	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計歳入歳出予算について	7
17	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会柔道整復施術料等支払代行業務特別会計歳入歳出予算について	7
18	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出予算について	7
19	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計歳入歳出予算について	7
20	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会措置費支払代行業務特別会計歳入歳出予算について	7
21	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会退職金特別会計歳入歳出予算について	7
22	令和7年度東京都国民健康保険団体連合会一時借入金限度額について	7
23	東京都国民健康保険団体連合会財政調整基金積立資産管理運用規程の一部を改正する規程について	17
24	東京都国民健康保険団体連合会減価償却引当資産管理運用規程の一部を改正する規程について	17

25	東京都国民健康保険団体連合会電算処理システム導入作業経費積立資産管理運用規程の一部を改正する規程について	17
26	東京都国民健康保険団体連合会 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産管理運用規程の一部を改正する規程について	17
27	東京都国民健康保険団体連合会退職給付引当資産管理運用規程の一部を改正する規程について	17
28	東京都国民健康保険団体連合会職員服務規程の一部を改正する規程について	17
29	東京都国民健康保険団体連合会職員育児休業等に関する規程の一部を改正する規程について	17
30	東京都国民健康保険団体連合会職員給与規程の一部を改正する規程について	17
31	審査委員の報酬及び実費弁償支給規程の一部を改正する規程について	17
32	東京都国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会規程の一部を改正する規程について	17
33	東京都国民健康保険団体連合会専務理事及び常勤幹事の報酬、手当及び費用弁償についての一部改正について	17
34	東京都国民健康保険団体連合会参与の推薦について	21
35	通常総会の招集について	21
5.	閉会	22

開 会（午後 1 時 54 分～）

○事務局 定刻前ではございますが、皆様おそろいでございますので、ただいまから、令和 6 年度第 4 回理事会を開会いたします。

初めに、本日の出席状況でございます。書面による参加を含めまして、理事 24 名のご出席を得ており、規約第 36 条の規定による定足数に達しておりますことをご報告申し上げます。

それでは、次第に従いまして、理事長からご挨拶をいただき、引き続き議事進行につきましても、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

理事長挨拶

○理事長 皆様方には、ご多用の中、本理事会に出席を賜りまして、誠にありがとうございます。また、日頃から本会の事業運営に対しまして格別のご理解、ご協力を賜っておりますこと、心から感謝申し上げます。

はじめに、最近の国保に関連した話題について若干触れさせていただきます。既にご案内のことかとも思いますけれども、厚生労働省は、1 月 29 日の自民党社会保障制度調査会の年金委員会・医療委員会合同会議の場で、次期年金改革に関する現時点での案を提示いたしました。この中で、被用者保険が適用されている個人事業所については、現在、適用されていない 5 人以上の規模の既存の事業所、これは引き続き当面の間、適用が見送られるということが示されたわけであります。

また、厚生労働省は、本案を 3 月の月上旬に閣議決定し、今通常国会へ提出を目指すというようにしております。この被用者保険の適用拡大については、国保の保険者の被保険者減少、また、保険者機能発揮に支障を来すおそれ、厚生労働省の保険局長も国保の空洞化の問題というような言い方をしていますけれども、この辺が惹起する要因となるために、本会といたしましても、引き続き国の動き等を注視してまいりたいと思います。

さて、本日の理事会でご審議いただきます主な事項は、令和 7 年度の事業計画及び予算等でございます。本会では、時代の変化に対応した事業運営及び持続可能な組織基盤を確立するために策定いたしました TKR—V i s i o n に基づきまして事業運営を推進しておりますけれども、その中でも最重要課題として位置づけられております審査支払機能に

関する改革工程表への対応につきましては、国保総合システムのクラウド化と受付領域の共同利用の第1段階を終えまして、審査支払領域の支払基金との共同利用に向けた第2段階の更改を迎えておりますので、対応状況等も含めまして、後ほど事務局から説明をさせていただきます。

また、予算につきましては、令和6年度の税制改正の内容を盛り込んだものとなっております。税制改正の対応状況も含めましてご報告をさせていただきます。本日の理事会での提出案件につきまして十分にご審議を賜り、ご承認賜りますようお願い申し上げます。私からの挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、私が議事を進行させていただきますので、ご協力方、併せてよろしくお願いたします。

議事録署名人指名

○理事長 初めに、本理事会の議事録についてですが、本会規約第37条に基づき、議事録を作成することとなっておりますので、私から議事録署名人を指名させていただきます。

議事録署名人には、全国土木建築国民健康保険組合専務理事の依田晶男様をお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願いたします。

議 事

○理事長 それでは、早速、議事に入ります。恐れ入りますが、お手元の議案書2-1の目次をお開き願います。

ご覧のとおり、報告事項は、事業計画及び予算に関する委員会の審議経過についての1件、議決事項は、令和6年度診療報酬等審査支払特別会計歳入歳出予算補正についてから、通常総会の招集についてまでの35件の議題につきましてご審議いただくわけでございます。

それでは、議案書により、報告事項から議事を進めてまいります。

初めに、報告事項、事業計画及び予算に関する委員会の審議経過についてを議題といたします。本件につきましては、去る2月12日に事業計画及び予算に関する委員会が開催されまして、本日提案されております議決事項1から議決事項22までの事項につきまして審議されましたので、その内容につきましてご報告をいただくものでございます。

議案書2-1の目次をご覧いただきたいと存じます。

本日は、委員長の練馬区の前川区長が書面による出席となっておりますので、副委員長
の全国土木建築国民健康保険組合の依田専務理事からご報告をお願いしたいと存じます。
よろしく申し上げます。

○予算委員会副委員長 去る2月12日に開催いたしました本年度第2回目の事業計画及び
予算に関する委員会の審議経過につきまして、ご報告を申し上げます。

事務局から提案のありました案件は、議決事項として、令和6年度予算補正と令和7年
度事業計画予算関連でございました。

各案件につきまして本委員会で慎重に審議をいたしました結果、原案のとおり了承し、
本理事会に提案することといたしました。

提案のありました議案の詳細につきましては、後ほど事務局から説明がありますので、
どうかご審議を賜りますようお願い申し上げます、ご報告といたします。

○理事長 ありがとうございます。

ただいまのご報告につきましての質疑は、この後、関連の議決事項を審議する際に、併
せてお願いしたいと存じます。

それでは、議決事項に移らせていただきます。議決事項の1、令和6年度診療報酬等審
査支払特別会計歳入歳出予算補正について、及び議決事項の2、令和6年度後期高齢者医
療事業関係業務特別会計歳入歳出予算補正についての2つの議題は令和6年度の予算補正
でございますので、一括して議題に供します。それでは、事務局から説明をお願いいたし
ます。

○事務局 議案書の3ページから12ページにかけまして、令和6年度歳入歳出予算補正を
載せてございます。本日、これらの内容を集約し、資料1、令和6年度本会歳入歳出予算
補正の概要として配布をしてございます。こちらの資料の説明をもって議案書の説明にし
たいと存じますので、よろしく願いいたします。

それでは、初めに、提案の趣旨でございます。①から③までの3点でございます。

①本会の各事業における今後のシステム機器更改に備え、本会積立資産の電算処理シス
テム導入作業経費積立資産へ積み立てるもので、国保の特別会計業務勘定での予算補正と
なります。

②ICT等を活用した更なる高度化等に備え、本会積立資産のICT等を活用した審査
支払業務等の高度化、効率化のための積立資産へ積み立てるもので、国保、後期の特別会

計業務勘定での予算補正となります。

③療養費代理受領方式による保険者間調整において、予算額に不足が生じるため、予算を補正する必要があるもので、国保の業務勘定での予算補正となります。

次ページをお願いいたします。議決事項1及び2として、各特別会計業務勘定の補正額を載せております。また、表の上部には補正の理由について記載をしております。

まず、表の上部、①、②の補正内容でございますが、議決事項1、国保の業務勘定においては、歳入では記載の各手数料の今年度収入額が予算額を上回る見込みであること、また、歳出では、議決事項1、2の国保、後期の特別会計業務勘定におきまして、今年度の執行見込みより不要額を減額し、積立資産への積立額を増額する歳出の組替え補正並びに国保に関しましては、歳入増を含めたこれらを財源として積立額を増額を行うものであります。

続きまして、③の補正内容でございます。療養費代理受領方式による保険者間調整において、現在までの実績と年度末までの本件取扱い見込みにおいて、予算額に不足が生じるため、補正を行うものでございます。

それでは、改めまして補正額についてご説明申し上げます。

議決事項1、診療報酬等審査支払特別会計、国保の業務勘定の歳入です。①、②の案件において記載の3つの科目を増額し、当該補正額の合計は3億6,000万円でございます。また、③の補正額につきましては、保険者間調整受入金として3億円となります。

歳出では、①、②案件で、上から国保審査支払管理費補正額マイナス3億5,000万円、公費審査支払管理費マイナス6,000万円、電算導入作業経費積立資産3億7,000万円、ICT積立資産4億円、また、③の案件として、保険者間調整支出金3億円、診療報酬等審査支払特別会計の補正額合計は、一番右端の6億6,000万円でございます。

続きまして、議決事項2、後期高齢者医療事業関係業務特別会計の業務勘定です。歳出におきまして、上から後期審査支払管理費、補正額マイナス2億3,000万円、広域連合事務管理費、マイナス4,000万円、公費審査支払管理費、マイナス3,000万円、一番下のICT積立資産、補正額3億円、でございます。

以上で令和6年度歳入歳出予算補正2議題の説明を終わります。

○理事長 事務局の説明は終わりました。ご意見、ご質問がございましたら、お願いいたします。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

それでは、お諮りいたします。議決事項の1及び2につきまして、原案どおり決することにご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

ありがとうございます。それでは、原案どおり決定することといたします。

次に、議決事項の3、措置費支払代行業務特別会計における各種積立資産の設定についてを議題に供したいと存じます。では、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 議決事項3、「措置費支払代行業務特別会計における各種積立資産の設定について」は、昨年の理事会、総会におきましてご報告いたしました、令和6年度税制改正の内容が本議決事項に関係いたしますので、ご提案をする前にお手元に配布しております資料3により、直近の状況を含めた最終のご報告をさせていただきます。

それでは、項番1の今年度の税制改正の内容は、「審査支払機能に関する改革工程表」への対応などに、今後、多額の財源を必要とする場合に備えるため、国保連合会の積立資産に上限が設定される根拠となる法人税法の規定の改正が必要であることから、厚生労働省に要望し、改正が行われました。

税制改正の主な変更点は、①連合会が保有する積立資産の積立上限が見直されたため、積立てを行うには、積立計画を作成し、厚生労働大臣に本会の事業が非収益事業と証明いただくため、積立計画を厚生労働省に提出することで、当該計画に基づく積立ては非課税で行えるようになりました。

②国保連合会が行う事業が収益事業かどうかの切り分けを行い、収益事業がある場合は、別途、特別会計を設けることになりました。なお、下の※2に記載しておりますが、保険者等から委託を受けている事業は、非収益事業であるとして、厚生労働大臣に証明をいただける見込みでございます。

次に、項番2の税制改正の対応状況は、昨年の7月開催の通常総会、11月開催の理事会で、今申し上げた内容と、これらに係る、本会が行う厚生労働省への申請手続において、保険者の皆様に直接的な影響やお願い事項はないことを報告し、昨年12月に厚生労働省に積立計画などを提出いたしました。

今回作成の積立計画の期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間ですが、この期間で積立て及び処分を重ねた後、計画の最終年度である令和10年度末の積立資産保有残高を厚生労働省に提出した積立計画より抜粋し、資料上に表で記載しておりますので、後ほどお読み取りをいただければと存じます。

また、積立計画の作成においては、下の※3に記載しておりますとおり、「支出予定額には、今後使用が決定するシステム更改経費など、今後の経費の精査に合わせ、計画の見直しを必要とする可能性があります」ので、この点につきましては、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、下の※1は、厚生労働大臣から非収益事業の証明を受けることにより、国の示す保有できる積立資産として、東京都国保連合会独自の特別会計でも認められることとなったことを記載しております。

このことを踏まえまして、積立資産のない「措置費支払代行業務特別会計」における積立資産の設定について御提案をいたしますので、具体的な内容を引き続き経理課長から説明いたします。

○事務局 税制改正の報告に引き続きまして、議決事項3、措置費支払代行業務特別会計における各種積立資産の設定についてをご説明申し上げます。

議案書の13ページをお願いいたします。提案の趣旨でございます。令和6年度税制改正に伴い、本会措置費支払代行業務特別会計において、各種積立資産の設定をする必要があるというものでございます。

議案書の15ページをお願いいたします。内容でございますが、国が示す5つの事業である国保、後期、健診、介護、障害に係る特別会計以外では、積立資産の新たな設定が認められておりませんでした。令和6年度税制改正に伴いまして、国保連合会が区市町村等から委託を受けて行う独自の請負業につきましても、令和6年厚生労働省告示第183号の要件を満たす場合は、各種積立資産の設定が可能となりました。この告示第183号は、当該事業について、非収益である旨、厚生労働大臣に認めていただくための要件となっており、保険者等から請負業であることなどが必要でございます。

今回、積立資産の設定をお諮りする措置費支払代行業務につきましては、東京都及び区市町村から委託を受けて行う福祉に関する事業であることから、現在、厚生労働省で本会の申請内容を審査していただいているところではございますが、審査が無事に完了することを前提に、本会の措置費支払代行業務の特別会計において、記載の4つの積立資産の設定をお諮りするものでございます。

以上、議決事項3、措置費支払代行業務特別会計における各種積立資産の設定についての説明となります。

○理事長 事務局の説明が終わりました。ご意見、ご質問がございましたら、お願いいた

します。よろしいですか。

(「なし」の声あり)

それでは、お諮りいたします。議決事項3につきまして、原案どおり決することにご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

ありがとうございます。それでは、原案のとおり決定することといたします。

次に、議決事項4、令和7年度事業計画についてから、議決事項の22、令和7年度一時借入金限度額についてまでの19議題は、令和7年度の事業計画と予算関連でございますので、一括して議題に供したいと存じます。

それでは、事務局から説明をお願いします。

○事務局 それでは、議案書2-1、17ページをお願い申し上げます。議決事項4、令和7年度本会事業計画についてでございます。

19ページをお願いいたします。議題4から22までは別冊2-2のとおり定め、総会に提案いたしたい。

恐れ入ります。別冊2-2、1ページをお願いいたします。初めに、I、運営方針でございます。

我が国における少子高齢化は、世界的にも類を見ない速さで進行しており、今後、直面する超高齢化社会において、健康寿命の延伸を図るとともに、社会保険制度を将来にわたって持続させていくことが大きな課題となっております。

東京都における国保の被保険者数は減少していく一方、1人当たりの医療費は年々増加していることから、医療費適正化を進め、国保財政の安定化を図ることが求められております。

このような時代の変化に対応した事業運営及び持続可能な組織基盤を確立するために策定いたしました「TKR-Vision」に基づき、掲げた目標の達成に向けた戦略を推進していきます。

最重要事項である「審査支払機能に関する改革工程表」への対応では、社会保険診療報酬支払基金との審査領域等の共同利用の円滑な実施に向け、共同利用機能の共同開発の準備を進めていきます。この改革工程表については、資料No.4にまとめましたので、後ほどご説明申し上げます。

また、本会のノウハウやデータを活用した医療費分析を行うなど、医療費適正化に係る

取組のさらなる深化や高度化により、保険者支援を強化いたします。

次に、令和7年度の主な事業計画ですが、診療報酬等審査支払事業については、全国の国民健康保険診療報酬審査委員会と連携の下、審査基準の統一化を推進し、審査の充実・強化と診療報酬等の適正な支払いを実施いたします。

保険者事務共同処理事業については、保険者の負担軽減となる各種事務等を実施するとともに、オンライン資格確認等システムを活用した電子資格確認等事務について、国民健康保険中央会と連携し、円滑な運用を図ってまいります。

保健事業については、保健事業支援・評価委員会において、保険者が策定されるデータヘルス計画に基づく取組を支援、評価いたします。また、国保データベース（KDB）システム等を活用した健診・医療費分析情報の提供等を通じて、保険者の医療費適正化に向けた取組等を支援してまいります。

介護保険事業及び障害者総合支援給付等事業については、令和7年5月から本稼働する次期システムを安定稼働させるとともに、介護給付費等及び障害介護給付費等審査支払事業を確実に実施いたします。

また、介護給付適正化事業の充実・強化を図り、介護保険等を支援し、介護サービス利用者等からの苦情処理業務についても適切に対応してまいります。

次の3ページの目次でございます、第1の総会及び役員会の開催、4ページから第17のISO/IEC27001認証の維持・継続、20ページまでの事業等を行ってまいります。

なお、風しん追加的対策に係る抗体検査費用等と、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種費用請求支払事務については、今年度で事業が終了いたしました。

それでは、先ほど申し上げました、お手元に配布しております資料No.4についてご説明いたします。

「審査支払機能に関する改革工程表の対応について」です。国の「データヘルス改革に関する工程表」においては、医療・介護の情報利活用などが推進されております。この基盤整備の一環として策定された「審査支払機能に関する工程表」に基づき、支払基金と国保連合会のシステムの共同開発を2段階で行うこととしています。

また、本対応については、厚生労働省、デジタル庁、国保中央会、支払基金で構成する共同開発体制にて開発方針の策定や要件定義等を行うこととされています。

続きまして、本改革工程表の具体的な対応状況をご説明いたします。資料中央の図は、本会の基幹事業である診療報酬等の審査及び請求支払、また、保険者との共同処理業務の

ための使用している国保総合システムを中心とした概要図です。

こちらの概要図に改革工程表の対応内容をAからDの4つの吹き出しに記載しております。まず、図の右上のAの吹き出しは、改革工程表の第1段階の対応ですが、国保総合システムのクラウド化です。国保総合システムは、様々な機能を有する複雑かつ大規模なシステムであり、障害等のリスクを避けるため、限られた開発期間の中、この第1段階では、サーバー等の機器を単純にクラウドへ移行することを優先いたしました。こちらは令和6年3月から稼働し、現在に至るまで安定稼働をしております。

しかしながら、クラウドサービスの十分な活用やサーバーの集約などといったクラウドの特性を生かした最適化を実現するまでに至らず、この結果、当面の間、クラウド化前に比べ、システム運用経費が増額することとなりました。

また、資料には記載しておりませんが、この増額への対応として、今後、サーバーの集約やクラウドサービスの適用拡大、新たな技術の採用などを進めてまいります。

なお、昨今の物価上昇に伴い、SE単価やミドルウェア保守費などが高騰しておりますが、国保中央会と連携し、増額した運用経費の圧縮に努めてまいります。

次に、図の左上のBの吹き出しは、こちらも第1段階で既に対応済みである受付領域の共同利用です。保険医療機関等からの電子レセプトの受付時に、形式的にチェックなどを行うシステムについては、令和6年4月から支払基金と共同利用を開始し、システムが順調に稼働しております。

続きまして、図の左下のCの吹き出しは、第2段階の取組みで、現在対応中である審査領域の共同開発、共同利用です。診療報酬の告示・通知に係る算定ルールに基づくチェックや、医学的判断を伴う審査を行うためのコンピュータチェック及び画面審査システムを有する審査領域について、クラウドサービスの活用や新たな技術を採用したシステム構成にて開発を行い、支払基金と国保連で共同利用を行うこととしております。

共同利用に向けた具体的な取組として、令和6年度は両機関の現行システムの膨大な量の設計情報やチェックプログラム等の仕様比較を行い、共同利用化後に、業務上必要な機能や性能要件を担保するためのシステム構成の検討を実施しています。令和7年度には、令和6年度から行っている検討結果を基礎とし、システムの要件定義を行う予定です。

図の右下のDの吹き出しは、参考として、国保総合システムの最適化ということで、こちらは「審査支払機能に関する改革工程表」の対応とは別に、国保独自の取組として、請求支払システム及び保険者サービス系の領域についてもサーバーの集約などを進め、シス

テム運用経費の圧縮を目指しています。

以上で事業計画の説明を終わります。

○事務局 引き続きご説明申し上げます。

議案書2-2、21ページ以降に各種手数料や各会計予算案等を載せてございますが、本日、机上に、これらの内容を集約いたしましたものを資料5として配布してございます。表題は「令和7年度予算（案）の概要」でございます

右上には13-1から13-13まで番号を振ってございます。こちらの資料の説明をもって議案の説明にしたいと存じますので、よろしくお願いたします。

それでは、13-1をご覧ください。昨年11月の本理事会で大綱予算としてご説明申し上げた内容から変更となった部分、また、お示ししていない会計もございますので、本日申し上げる令和7年度本予算の御説明に当たりまして、資料上に大綱予算時と比較した増減を記載し、本ページの下には、医療費、給付費等の支払勘定の状況を載せておりますので、こうした点を踏まえてご説明させていただきたいと存じます。

では、内容についてご説明いたします。

令和7年度予算（案）の概要における予算編成の主なポイントでございます。

その下、枠内でございます1つ目の二重丸です。本会の事業計画を踏まえた健全な財政運営を基本に、物価高騰等の社会情勢に対応しつつ、記載の取組を推進することを主なポイントに予算編成をいたしました。

まず、1として、事業計画運営方針関係、2としまして、安定的な事業運営を持続させるための取組としているところでございます。

1の事業計画運営方針関係でございますが、(1)に本会が推進いたしますTKR-VISIONへの対応、(2)として、データを活用した医療費分析への対応、(3)審査基準の統一化への対応、こうしたことについて事業計画に基づき、予算を編成したところでございます。

資料上では右側に記載をしておりますが、大綱予算比較についてご説明申し上げます。

(1)TKR-VISIONへの対応では、プラス1億1,300万円として1億9,700万円に変更しております。金額変動の主な理由ですが、アに記載の審査領域共同開発・共同利用及び国保総合システム最適化に向けた影響調査等としているものでございますが、国保総合システムの最適化につきましては、サーバーの集約など、システム構成の見直しを進めることに伴いまして実施する検証テスト経費として、過去のテスト経費を参考とした9,300万円を予算追加しているところでございます。こちらの増額には、積立資産の取崩による対応で予算編

成をしておりますので、手数料等への影響はございません。

(2) データを活用した医療費分析への対応には、要件の精査結果において減額が見込めましたため、400万円マイナスし、3,800万円に。

(3) 審査基準の統一化への対応についても、記載のとおり、大綱予算から減額をしております。

続きまして、2の安定的な事業運営を持続させるための取組です。

(1) では、本会基幹システム更改対応として、後期高齢者医療請求支払システム、特定健診等データ管理システム、介護、また障害の審査支払等システムの更改作業を行うこととしております。その経費でございますが、後期の請求支払は7億1,300万円で、大綱予算から変更はありません。特定健診のシステムでは7億8,300万円で、大綱予算から5,100万円の増額を見込んでおります。外付システムのクラウド化対応などのインフラ関係に起因する経費の増加に対応するものです。

介護と障害は、合わせて9,000万円となりますが、大綱予算からは一部の作業経費追加に伴い、合計で1,300万円の追加を見込んでおります。これらの増額にも積立資産の取崩しによる対応で予算編成をしておりますので、手数料等への影響はございません。

なお、介護・障害のシステムは、次年度の5月を本稼働と予定し、現在、更改作業に取り組んでいるところでございまして、次年度予算としては、他のシステム更改経費よりも規模が小さなものとなっております。

その下、(2)でございまして、手数料の改定として措置費支払代行事務の手数料改定をするものでございます。措置費のシステムは昨年の9月にクラウド環境へ移行し、システム更改が完了しているところです。次回のシステム更改は令和13年に迎える予定としまして、推計した見込み経費を計画的に財源確保するため、安定的な事業運営を続けることを目的に、手数料の見直しを行いたいというものでございます。

なお、本手数料の改定に当たり、いわゆる措置費に関する主幹課長会において説明し、見直し後の単価にご理解をいただいているところです。

続きまして、その下の二重丸、医療費・給付費等です。こちらについては、今回の本予算からお示しするものとなります。

(1)から(6)までにおいて、本会の基幹事業における各制度の医療費及び給付費等について記載しております。そのうち、(1)の国民健康保険診療報酬等支出金についてでございますが、約9,710億円ということで予算化をしております。前年度比較では2.28%の減。

減額の主な要因には、国が示す次年度薬価改定における財政影響額2,466億円から推計した影響額を反映していることなどがございます。そのほかの制度につきましては、後ほどお読み取りをいただければと存じます。

次ページ、13-2をお願いいたします。本ページは、次年度予算の一般会計及び各特別会計の合計額を載せてございます。次年度全体では、一番下の合計、約4兆3,685億円でございます。令和6年度との比較で約700億円の増加となっており、率は1.64%の増加でございます。会計では、後期、介護、障害の支払勘定が伸びており、これらが会計規模拡大の要因となっているところです。

続きまして、13-3ページをお願いいたします。本ページは、11月の大綱予算でお示した内容から変更はございません。

(1)被保険者数の国保につきましては、昨今の適用拡大、後期高齢者医療への移行などによる被保険者数の減を踏まえ、次年度の令和7年度の合計を279万7,000人と見込み、前年度から7万5,000人の減と見込んでおります。

続きまして、(2)審査支払手数料等件数ですが、国保は被保険者数減の推移を踏まえ、約5,400万件としたところでございます。前年度比で1.15%の減と見込んでおります。

その下の公費、国保公費につきましては、若者への医療費助成を中心に増加が見込まれますので、6万件弱増える見込みをしたところでございます。

そのほかの記載の情報につきましては、件数の伸びなどの傾向に従い、記載の推計をいたしました。

続きまして、13-4ページをお願いいたします。2、職員の人件費及び定数です。こちらのページも、昨年11月の大綱予算でお示した内容から変更ありません。(2)の職員定数につきましては、本会職員定数マネジメントポリシーに基づき、7人減の388人としております。

続きまして、13-5ページをお願いいたします。3、積立金を処分して対応する事項でございます。本ページにつきましては、大綱予算から当該表の形式を変更しております。横軸の積立資産の種類をベースに、縦に各積立資産の処分理由、処分額合計、また、その処分額が各会計で幾らであるかという内訳を載せる形に変更しております。処分理由につきましては、①から④の数値を振り、ページ一番下にその内容を記載しております。

それでは、まず財政安定積立金ですが、①手数料等軽減を目的に、健診と介護の合計で2億6,300万円を計上しております。

次の財政調整基金積立資産ですが、②洗い替え方式による取崩しとして、国保から障害までの各会計での合計額13億4,580万円を計上しております。

次が減価償却引当資産ですが、③システム更改及び改修経費に充てるため、処分額合計として15億6,700万円、隣の電算導入積立資産につきましては、処分額合計8億70万円、ICT積立資産につきましては1億4,100万円となっております。

冒頭に申しあげました各基幹システムのシステム更改財源であると同時に、本会独自システムであるOCRシステムのサーバー更改も予定しており、その財源も含めたものとなっております。

なお、ICT積立資産につきましては、従前は洗い替え方式で積立資産を管理、運用しておりましたが、今年度の税制改正を踏まえ、処分方法の変更を検討している旨、大綱予算時にご説明していたところです。

今般、次年度予算からICT積立資産は洗い替え方式から一部処分方式に取扱いを改めたいと考えておりますため、本資料記載の金額は一部処分として計上していることから、大綱予算時の洗い替えによる全額処分の額からは約18億円の大幅な処分額減となることについてご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

続きまして、一番右の対象給付引当資産3億200万円につきましては、大綱予算からの変更はございません。

次のページ、13-6をお願いいたします。4、負担金及び主な手数料ですが、大綱予算時と変更点はございません。冒頭でご説明した、一番下の14番目に記載の措置費支払代行手数料が572円70銭に見直しをしておりますが、そのほかの手数料等は令和6年度からの変更がないというものになります。

次のページ、13-7をお願いいたします。5、各会計の予算でございます。このページから13-13ページまで各会計別に、ある程度要約した明細が記載されるページが続いてまいります。各会計において大綱予算から変更点はございますが、それらを含めまして、主な項目をご説明申し上げます。

初めに、一般会計です。歳入の一番上、負担金は約2億9,000万円。本会会員負担金規程に基づき、今年度の令和6年度から8年度までの3年間を同額とさせていただきましたため、次年度の7年度も同じ、約2億9,000万円となります。

また、財政安定積立金繰入金につきましては、財政安定積立金を健診及び介護の手数料等の軽減財源にいたしますので、一度一般会計で受けてから関係する特別会計に繰り出す

関係上、記載の金額になるものでございます。

続きまして、歳出です。総務費の給与費に職員17人分の給料、職員手当を約1億3,100万円計上しております。以降、各特別会計の給与費につきましては、13-4ページに記載の職員定数分を計上しておりますので、以降の説明では割愛をさせていただきます。

一般会計の予算総額は、歳入歳出の合計欄、約9億4,600万円、対前年度比で29.42%の増でございます。

次のページ、13-8をお願いいたします。診療報酬等審査支払特別会計でございます。

左から2列目に、国民健康保険と公費を区分しております。

それでは、歳入でございます。1段目の審査支払手数料では、13-3ページにて手数料等件数としてご説明申し上げました被保険者数の減少要素を考慮し、対前年度約3,700万円の減を見込んでおります。また、中段下辺りにございます繰越金には、手数料軽減や今後のシステム更改に備えた積立資産への積立財源などへ前年度の剰余見込額を繰越金として計上しております。以降、各特別会計の繰越金も同様でございます。

次に、公費分は、次年度の令和7年度は、風しん対策事務費と新型コロナワクチン接種事務費は本会の取扱いが終了することによりなくなります。

真ん中にあります財政調整基金積立資産等繰入金でございますが、先ほど積立資産の処分でご説明している洗い替えから一部処分を取崩し方法を変更したICT積立資産の関係が大きく影響し、約10億7,100万円の減となっております。

恐れ入ります。次のページ、13-9をお願いいたします。国保の歳出でございます。

総務費の2段目、次期国保総合システム導入管理費は、令和6年3月からの次期国保総合システムの本稼働において、システム切替以降に係る運用保守の体制強化や各種本番検証作業の終了により、次年度の令和7年度はなくなるものです。

その2段下のその他総務費では、OCRシステムの更改経費や国保総合システム対応などにより、対前年度約4億1,600万円の増を見込んでおります。

公費の歳出に関しましては、総務費の2段目、風しん対策でございますが、最終処理月の決定額通知の送付業務などの一部業務が次年度をまたぐ関係で、100万円ほどの予算を見込んでいます。新型コロナワクチン接種事業費は、次年度の予算は見込んでおりません。

財政調整基金積立資産等積立では、歳入同様に、歳出に関しましても、洗い替えから一部処分を取崩し方法を変更したICT積立資産の関係が大きく影響し、約12億3,000万円の減となっております。

一番下の国保分の予算総額は約103億1,300万円、前年度比8.56%の減でございます。

恐れ入ります。次のページ、13-10をお願いいたします。後期高齢者医療事業関係業務特別会計でございます。歳入、1段目の審査支払手数料では、対前年度約6,700万円の増を見込んでおります。

上から3段目、広域連合事務委託金は約31億500万円、対前年度約7億4,800万円の減を見込んでおります。これは後期高齢者医療広域連合のシステムであります、広域連合電算処理システムのシステムバージョンアップに伴う必要作業が、本年度と比べて減る見込みであることなどが主な理由となります。

その1段下でございます財政調整基金積立資産等繰入金は、後期高齢者医療請求支払システムの次期更改費ほか、各種システム改修費を含む16億6,000万円を計上し、対前年度比較で約7億8,000万円の増となります。

歳出、総務費2段目の次期国保総合システム導入管理費については、国保の会計で御説明したとおり、運用保守の体制強化や各種本番検証作業の終了によりなくなるものです。

後期の予算総額は、公費と合わせまして約98億4,100万円、前年度比0.85%の減でございます。

恐れ入ります。次のページ、13-11をお願いいたします。特定健康診査・特定保健指導等事業関係業務特別会計でございます。

歳入、国保分では、主に特定健康診査・特定保健指導負担金に約2億7,700万円、被保険者数の減少による影響から、対前年度1,100万円の減を見込んでございます。

真ん中にごございます財政調整基金積立資産等繰入金約5億9,000万円につきましては、減価償却引当資産などを処分して、機器更改の経費に充てる予定でございます。

続きまして、歳出では、総務費、システム機器更改費として、6億2,000万円を国保として予算編成しております。

下に記載があります歳出の後期高齢者医療でございますが、総務費のシステム機器更改費に1億6,300万円を計上しております。

特定健診の予算総額は、国保と後期を合わせまして約15億8,300万円、前年度比97.39%の増となっております。

恐れ入ります。次のページ、13-12をお願いいたします。介護保険事業関係業務特別会計でございます。歳入では、1段目の審査支払手数料等で対前年度約9,100万円の増を見込み、上から4段目の都支出金は、苦情処理業務に係る経費に対する補助金で、今年度と

同額を見込んでおります。

歳出では、総務費、システム機器更改費に7,900万円を計上し、対前年度1億9,700万円の減を見込んでおります。

介護の予算総額は、合計約21億5,000万円、対前年度比8.13%の減でございます。

次に、障害者総合支援法関係業務等特別会計でございます。

歳入では、1段目の給付費等審査支払手数料で、対前年度約2,200万円の増、歳出では、総務費のシステム機器更改費で1,100万円を計上し、対前年度では3,400万円の減を見込んでおります。

障害の予算総額は、合計約4億2,800万円、前年度比8.24%の減でございます。

恐れ入ります。次のページ、13-13をお願いいたします。措置費支払代行業務特別会計でございます。冒頭で御説明申し上げましたとおり、措置費支払代行手数料の単価変更を予定しているため、歳入では1番目、措置費支払代行手数料について約4,100万円として、前年度から約600万円の増を見込んでおります。

歳出につきましては、議決事項3で議決いただきましたとおり、新たに積立資産を設定し、当該積立資産に積立てをいたします。そのため、歳出の真ん中にごございます財政調整基金積立資産積立に約1,100万円を計上してございます。

措置の予算総額は約5,100万円、前年度比18.35%の減でございます。

次に、退職金特別会計でございます。歳入の上から2段目、一般会計繰入金等は、今後、継続的に生じる定年退職者等の退職手当金に備えるもので、約2,000万円としております。

その下、退職給付引当資産繰入金は、令和7年度の退職手当金財源として、歳出の退職手当金と同額の3億200万円となります。退職金特別会計の合計は約3億3,900万円、前年度比47.93%の減でございます。

次に、一時借入金限度額でございます。借入金限度額は3,500億円、円滑な支払業務を遂行するための借入金限度額でございます。借入先はみずほ銀行として、必要最短期間の借入れでございます。

令和7年度予算（案）の概要は以上となります。

続きまして、同じく机上に配布してございます資料7をご覧くださいと存じます。表題は「令和7年度予算（案）一般会計及び各特別会計業務勘定 合計」でございまして、内容は事務経費を取り扱っている各会計予算を主な項目ごとに集計したものとなっております。

下から2段目、合計欄では、予算総額253億2,000万円、また、表に付した※の各システム機器更改経費などを除く予算規模、一番下の再掲欄に記載してございますが、210億6,000万円の予算となります。参考としてご覧いただきたく存じます。

また、資料6の令和7年度本会収支予算書は、先ほどご説明申し上げました一般会計と各特別会計予算の単式簿記の会計処理情報を国の通知に基づく科目に当てはめたものになります。後ほどご覧いただきたいと存じます。

以上で令和7年度事業計画及び予算関係19議案の説明を終わります。

○理事長 ご苦労さまです。ご意見、ご質問ございましたら、お願いいたします。よろしいですか。

(「なし」の声あり)

それでは、お諮りいたします。議決事項4から22までを原案どおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

ありがとうございます。それでは、原案どおり決定することといたします。

次に、議決事項の23、財政調整基金積立資産管理運用規程の一部改正から、議決事項の33、専務理事及び常勤幹事の報酬、手当及び費用弁償についての一部改正についてまでの11議題は、本会規程の一部改正等でありますので、一括して議題に供したいと存じます。事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 薄いほうの議案書2-1の21ページから67ページにかけまして、議決事項23から議決事項33、本会の規程の改正等を掲載してございますが、本日はその内容を取りまとめたものを資料8として机上にお配りしております。表題は「本会規程の改正等について【概要】」でございます。こちらの資料の説明をもちまして議案の説明といたしたいと存じますので、よろしくをお願いいたします。

下にページ番号を振ってございます。1ページをお願いいたします。議決事項23から議決事項27、本会積立資産管理運用規程の一部を改正する規程についてでございます。

提案の趣旨です。先ほど議決事項3、措置費支払代行業務特別会計における各種積立資産の設定の際にご説明いたしました、令和6年度の税制改正に伴い、規程の一部を改正するものでございます。

改正の内容です。まず、①は議決事項3でご承認いただきました措置費支払代行業務特別会計への積立資産の設定に伴いまして、現在、各積立資産の管理運用規程には国保、後

期、健診、介護、障害の5つの特別会計での設定が規定されているため、これに措置費支払代行業務特別会計を追加するものでございます。

次に、②は税制改正に伴う積立上限額の見直しでございます。これらの内容を表にまとめてございます。左から2列目、積立資産の種類列には、議決事項ごとに積立資産の種類を、また、3列目以降は、提案の趣旨でご説明した内容と積立上限額の見直し内容を記載してございます。

まず、左から3列目、①の各積立資産管理運用規程への措置費支払代行業務特別会計の追加につきましては、①の列を下にご覧いただきまして、丸を付してございます4つの積立資産に追加をいたします。

次に、②積立上限額の見直しでは、同じく②の列を下にご覧いただきまして、上から2つ目の減価償却引当資産を除き、丸を付してございます4つの積立資産におきまして見直しを行います。

見直しの内容ですが、これまでの制度では、例えばこのたびの改革工程表への対応のように、大規模なシステム開発が予定されていても、積立資産によっては積立上限額が必要と見込まれる額ではなく、手数料の何%などという設定がされていたため、必要額が積み立てられない懸念がございましたが、このたびの税制改正におきまして、各積立資産において、必要と見込まれる額を積み立てることが可能となりました。

具体的な内容ですが、項番の1、財政調整基金積立資産では、積立上限額を表の上段、変更前は当該年度の手数料等収入額の10%相当額でございますが、下段に記載のとおり、不測の事態による収入不足等が生じた場合にあっては、事業運営が継続可能と見込まれる額に変更いたします。

項番の3、電算処理システム導入作業経費積立資産では、当該年度末に保有する電算処理システムの更改に要した経費相当額を、次期電算処理システムの更改の際に要すると見込まれる導入作業経費相当額に変更いたします。

項番4、ICT積立資産では、当該年度の手数料等収入額の30%に相当する額を、ICTやAIを活用したコンピュータチェックの導入等による審査支払業務等のさらなる高度化、効率化の取り組みに充てるためのシステム開発等に要する見込額に変更いたします。

項番5、退職給付引当資産では、翌年度以降、5年以内の退職予定者に係る退職手当金要支給額の5分の1相当額を、翌年度以降、退職予定者に係る退職手当金要支給額の範囲内の額に変更いたします。

次の2ページをお願いいたします。議決事項28、本会職員服務規程の一部を改正する規程についてでございます。提案の趣旨です。子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充に伴い、本会規程を改正するものでございます。これは、子育てと仕事の両立を支援することを目的に、現行の制度を拡充するものでございます。

改正の内容です。まず①として、現在、育児を行う職員から請求があった場合、超過勤務を免除する規定がございますが、育児・介護休業法の改正に伴い、子の対象範囲を現行の3歳に満たない子から、小学校就学の始期に達するまでの子に拡大いたします。

次に、②として、こちらも現在、育児を行う職員から請求があった場合、超過勤務時間を一定の範囲内に制限する規定がございますが、子の対象範囲を現行の小学校就学の始期に達するまでの子から、中学校就学の始期に達するまでの子に拡大いたします。制限内容は、※の補足の②に記載してございますので、後ほどご確認いただきたく存じます。

次に、③として、子の看護のための休暇につきまして、育児・介護休業法の改正による取得要件拡大に伴い、名称を「子の看護等のための休暇」に変更いたします。

取得要件の拡大内容は、同じく※の③に記載してございますので、後ほどご確認いただきたく存じます。

次に、④として、12歳に達する年度までの子を養育するための子育て部分休暇を規定いたします。こちらは、現在、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員について、※④に記載してございますとおり、1日につき2時間を超えない範囲で、無給休暇の取得が可能です。子の対象範囲を特別区の傾向に合わせ、12歳に達する年度までの子に拡大いたします。

次に、議決事項29、本会職員育児休業等に関する規程の一部を改正する規程についてでございます。提案の趣旨及び改正の内容です。現行の規程では、育児や介護のために職員が請求した場合、1日につき2時間までの範囲で部分休業の取得が可能です。この2時間までの範囲に、ただいま議決事項28の④でご説明申し上げました、子育て部分休暇を含めて計算を行うため、服務規程の改正に合わせて改正するものでございます。

次に、議決事項30、本会職員給与規程の一部を改正する規程についてでございます。提案の趣旨です。従来から本会職員の給与は、特別区の給与に準拠しており、特別区の改正に合わせて、本会給与規程を改正するものでございます。

改正の内容です。①として、扶養手当の額を記載のとおり変更いたします。ただし、※の補足の①に記載してございますが、令和7年度と8年度に経過措置を設け、段階的に変

更いたします。

次に、②として、これまで支給の対象外としてきた再任用職員に対する住居手当を支給の対象にいたします。※の補足の②に対象となる2つの再任用職員の区分を記載してございますので、後ほどお読み取りいただきたく存じます。

3ページをお願いいたします。次に、議決事項31、審査委員の報酬及び実費弁償支給規程の一部を改正する規程についてでございます。提案の趣旨及び改正の内容です。審査委員の報酬につきましては、従来から東京都附属機関構成員の報酬額に準拠しており、当該報酬額の改定に伴い、記載のとおり報酬額を改正するものでございます。

次に、議決事項32、本会保健事業支援評価委員会規程の一部を改正する規定についてでございます。提案の趣旨及び改正の内容です。先ほどの審査委員の報酬額と同様に、本会保健事業支援評価委員会委員の報酬額につきましても、東京都附属機関構成員の報酬額に準拠しているため、当該報酬額の改定に伴い、記載のとおり報酬額を改正するものでございます。

次に、議決事項33、本会専務理事及び常勤監事の報酬手当及び費用弁償についての一部改正についてでございます。提案の趣旨及び改正の内容です。本会常勤役員の報酬等は、東京都政策連携団体の役員報酬基準に準拠しており、今般、当該基準が改定されたことに伴い、本会専務理事、常勤監事の報酬額を記載のとおり改正いたします。

最後に、施行日ですが、議決事項23から議決事項32につきましては、令和7年4月1日、議決事項33につきましては、施行日は理事会の議決を得た日で、適用日は令和6年4月1日でございます。

以上で議決事項23から議決事項33の説明を終わります。

○理事長 事務局の説明が終わりました。ご意見、ご質問がございましたら、お願いいたします。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

それでは、お諮りいたします。議決事項23から33までを原案どおり可決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

ありがとうございます。それでは、原案どおり決定することといたします。

次に、議決事項の34、参与の推薦についてを議題に供したいと存じます。事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 恐れ入ります。薄いほうの議案書2-1、69ページをお願い申し上げます。議決事項34、参与の推薦についてでございます。

提案の趣旨です。このたび、齋藤現参与が本年3月末でご勇退されますので、本会規約第32条の規定に基づき、後任者について、理事会のご推薦をいただきたいというものでございます。被推薦者である米澤貴幸氏の略歴につきましては、71ページのとおりでございます。これまでの豊富な経験や知識を活かし、職務を担っていただくため、提案申し上げる次第でございます。

就任日は令和7年4月1日、職務内容は出納検査、決算審査及び事務事業の在り方について御助言をいただきます。なお、任期、報酬等については、理事長が別に定めます。

以上でございます。

○理事長 事務局の説明が終わりました。ご意見、ご質問がございましたら、お願いいたします。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

それでは、お諮りいたします。議決事項34を原案どおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

ありがとうございます。それでは、原案どおり決定することといたします。

次に、議決事項の35、通常総会の招集についてを議題に供します。事務局から説明をお願いします。

○事務局 恐れ入ります。議案書2-1、73ページをお願い申し上げます。

議決事項35、通常総会の招集についてでございます。第154回通常総会を令和7年2月27日木曜日午後2時から、こちらの会場、本会10階A会議室におきまして開催したいというものでございます。

以上でございます。

○理事長 ありがとうございます。原案どおり通常総会を開催することによりよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

ありがとうございます。それでは、原案どおりといたします。

以上をもちまして、本日の議題は全て終了いたしました。

閉 会（～午後 3 時 5 分）

○理事長 皆様方には長時間にわたりまして慎重なご審議をいただきまして、誠にありがとうございます。

これをもちまして理事会を閉会といたします。どうもご苦労さまでした。ありがとうございました。